

2兆円に上る「定額給付金」の評判がよくない。世論調査でも国民の70%以上が反対している。財務大臣の諮問機関である財政制度等審議会も撤回を求めている。

定額給付金に似た消費刺激策は、過去にもあった。1999年の地域振興券である。老齢福祉年金の受給

発行額の32%と推計されている。この結果が当てはまるとすると、2兆円の定額給付金で消費は6400億円程度、GDP(国内総生産)の0.12%の押し上げ効果ということになる。若干の波及効果を考えたとその効果は32%ではなく、おおむね4割と考えることもできる。その場

費増、つまり限界消費性向(収入が普段より増えたとき、そのうち消費に充てられる額の割合)は0.2~0.3程度であった。しかし振興券の消費刺激効果は時間とともに減衰し、最終的な限界消費性向は0.1に低下している。これは半耐久財の消費がその後減少したためである。

支出の純増は、最低2兆円分のGDPを押し上げるはずだ。押し上げ効果は0.4%となる。これは90年代半ばまでの経済政策思想だが、この議論も間違っていた。誰も使わないハコ物は補修費ばかりがかかり、将来に負の資産を残すだけだからだ。唯一効果のある政策といえは、政府支出が将来の生産性の向上、ひいては将来の家計収入が増えるような構造改革や技術革新に結び付くものである。たとえば農業改革を断行するとその痛みを和らげるような補助金や、環境を守るためのグリーン税制は大いに意味がある。

## 地域振興券の教訓と定額給付金

者や子どもなどを対象に、有効期限が半年の2万円の券が配布された。

その経済効果については二つの研究がある。一つは経済企画庁(当時)が行ったアンケート調査で、振興券があることにより消費をしたり追加的な出費をしたりした額は振興券

合、0.2%の押し上げ効果となる。

二つ目は家計調査の個票から綿密に推計した研究である(※)。子どもがいて振興券を受け取った家計と、それ以外を区別して消費パターンの違いを研究している。2万円受け取ると4000~6000円の消

限界消費性向が0.1だとすると、定額給付金2兆円の消費刺激はわずか2000億円、GDP押し上げ効果は0.04%となる。

理論上からもこのような小さな効果は納得できる。家計は現在の所得から今の消費を決めるわけではなく、将来の生涯所得と現在の資産を勘案して消費をする。振興券2万円では追加的な消費をしないだろう。

また給付金による政府の支出は、将来の増税で支払われなくてはいけないことを家計は知っている。だから将来の増税に備え貯蓄を増やす。では、景気刺激のために直接的な政府支出(公共事業)の増加のほうがよいのか。確かに2兆円の政府

支出の純増は、最低2兆円分のGDPを押し上げるはずだ。押し上げ効果は0.4%となる。これは90年代半ばまでの経済政策思想だが、この議論も間違っていた。誰も使わないハコ物は補修費ばかりがかかり、将来に負の資産を残すだけだからだ。唯一効果のある政策といえは、政府支出が将来の生産性の向上、ひいては将来の家計収入が増えるような構造改革や技術革新に結び付くものである。たとえば農業改革を断行するとその痛みを和らげるような補助金や、環境を守るためのグリーン税制は大いに意味がある。

今週の眼  
東京大学大学院教授

伊藤隆敏

いとう・たかし ● 橋大卒、ハーバード大経済学博士。ミネソタ大准教授、IMF  
上級審議役、大蔵省副財務官等を経て2002年より現職。専攻は国際金融、マクロ  
経済学。安倍、福田内閣での経済財政諮問会議の民間議員を務めた。



111

\* 内閣府HP [http://www.esri.go.jp/archive/e\\_dis/e\\_dis020/e\\_dis012.html](http://www.esri.go.jp/archive/e_dis/e_dis020/e_dis012.html)